

## 平成23年度 事業計画

新エネルギーに関する国民意識の向上と新エネルギー産業及び地域経済の発展に寄与するため、新エネルギーの開発・利用に関する提言、調査研究、普及啓発、人材育成、国際協力等の事業を推進する。

### I. 提言、情報収集及び調査研究

新エネルギーの開発・導入に関する調査研究、情報収集等を行うとともに新エネルギー産業会議において、開発及び導入推進のため、政府及び関係機関等に対し政策提言を行う等の事業活動を実施する。

#### (1) 新エネルギー産業会議の運営及び政策提言（計画本部）

新エネルギー産業会議（企画委員会、燃料電池委員会、石炭エネルギー委員会、風力委員会、廃棄物発電委員会、バイオマス委員会、太陽エネルギー委員会、地域エネルギー委員会）において、新エネルギーの開発・導入に係る調査研究を行うとともに、必要に応じ、新エネルギーの開発及び導入推進のため、政府及び関係機関等に対し提言等を行う。

#### (2) 地熱エネルギー委員会の運営及び政策提言（地熱調査室）

新エネルギー産業会議（地熱エネルギー委員会）において、地熱エネルギーの開発と導入促進に関する諸方策について調査研究を行うとともに、必要に応じ政府及び関係機関等に対し提言を行う。

#### (3) 水力委員会の運営及び政策提言（水力本部）

新エネルギー産業会議（水力委員会）において、中小水力の開発と導入促進に関する諸方策の検討を行うとともに、必要に応じ、政府及び関係機関等に対し提言を行う。

#### (4) 地熱開発利用に係る情報収集・整理・提供（地熱調査室）

地熱開発利用の促進を図ることを目的として、地熱に関して収集し

た情報と、地熱開発利用者を対象に実施した地熱の直接利用及び地中熱利用に関するアンケート等を整理し情報提供する。

(5) 中小水力の情報収集及び提供（水力本部）

中小水力に関する発電計画の調査・計画・設計並びに保守管理などの基本的事項及び関係法令の事務手続き、開発に関する助成制度及び新技術の開発動向等について紹介する「中小水力発電ガイドブック」を編集、頒布する。

また、IEA 等海外での活動で得られた水力に関する海外技術情報を整理・提供する。

(6) 新エネルギー等導入促進基礎調査（水力本部）

水力未開発地点について、中小水力発電の開発導入調査等により、一層最適な調査検討を行うことで、水力開発の可能性を向上させ、開発の実現につなげる。

(7) 水力開発のための新技術に関する情報収集（水力本部）

国内の中小水力発電の開発促進に結びつく新技術の課題抽出及び問題点の整理を行うとともに適用性の検討を行う。

## II. 普及・啓発

新エネルギーへの理解、普及・啓発を図るため、シンポジウム・セミナー等の開催、広報等の事業を実施する。具体的には、事業者や一般向けの新エネルギー設備導入促進のため、新エネルギーやグリーンエネルギーをテーマとしたセミナー、講演会等の広報活動を実施する。

(1) 財団ホームページによる情報提供事業（広報室）

ホームページを通じて、新エネルギーについての理解を深めてもらうため、各種新エネルギーの解説や新エネ・パンフレットの掲載、広報イベント情報の発信や子供向けコンテンツ「NEF KIDZ」等による情報提供を行う。

(2) 新エネルギー広報普及事業（広報室）

自治体等が開催する新エネルギー広報普及を目的とした展示会、講

演会、教室について、これまでに取得した広報事業のノウハウや映像コンテンツ等の広報ツールを活かして運営を実施する。

(3) 新エネルギー等設備導入促進指導事業（広報室）

新エネルギー等設備導入促進指導事業として、新エネルギーやグリーンエネルギーをテーマとした事業者向けのセミナーや一般向けのシンポジウムの開催、また、幅広い層に向けた展示会等のイベントの開催やパンフレット作成などの広報事業を行う。

(4) グリーン・エネルギー・パートナーシップ運営事業（広報室）

グリーンエネルギー（グリーン電力、グリーン熱）の利用拡大を目的に設立されたグリーン・エネルギー・パートナーシップの事務局運営を行うとともに、優れたグリーンエネルギーの導入への取り組みを表彰し、一層の導入促進を図る。

(5) 新エネルギー等に関する表彰事業（広報室）

新エネルギーの導入促進を図るため、優れた新エネルギー機器や導入事例等を表彰し、表彰事例として広く情報提供を行う。

(6) 講演会の開催（地熱調査室）

地熱エネルギーの開発促進及び導入普及を図るため、地熱発電事業者及び地熱直接利用事業者等を対象とする講演会を開催する。

### Ⅲ. 人材育成・研修

新エネルギーに関する開発・利用に関する人材育成、技術の維持・向上を図るため水力等各分野の初心者、事業者、技術者等を対象に基礎研修会、実務研修会、人材育成研修会等の事業を実施する。

(1) 新エネルギー人材育成研修会の開催（計画本部）

新エネルギービジネスを担う事業者、専門家などの人材育成を図るため新エネルギー人材育成研修会を開催する。なお、カリキュラム、教材などについては、これまでに開発したものを見直しの上、活用する。

(2) 水力発電に関する基礎研修会の開催（水力本部）

水力開発の促進及び自主保安体制の充実を担う水力発電関係技術者の育成を図るため、主に公営電気事業者の水力発電に係わる初級技術者を対象にした基礎研修会を開催する。

(3) 中小水力発電技術に関する実務研修会の開催（水力本部）

中小水力発電に従事する技術者の技術力向上を図るため、水力の開発利用・新技術及び合理化設計・保安・環境保全等、実務に関する研修会を開催する。

#### IV. 国際協力

アジア諸国等における再生可能エネルギーの利活用の促進のため、共同研究や人材育成、情報提供等の支援、協力を実施する。また、国際エネルギー機関（IEA）に参加し、関係国と協力して水力開発促進のための調査・検討を実施する。

(1) 各国関係機関への協力・情報提供（計画本部／水力本部）

再生可能エネルギーの国際的導入促進を支援するため、各国の関係機関等と協力し、新エネルギーに係る情報の提供や講演等を実施する。

(2) アジア・バイオマスエネルギー協力推進事業（計画本部）

アジア諸国等におけるバイオマスエネルギーの導入促進を支援すべく、関係機関と連携しつつ海外研究者を受入れ、共同研究、人材育成、事業応用化の支援を行うとともに、国内外のバイオマスエネルギー研究等に関する情報の発信、共有を図り、相手国のニーズにマッチしたバイオマスエネルギー協力を実施する。

(3) 再生可能エネルギー地方電化人材育成業務（計画本部／水力本部）

再生可能エネルギーを活用した地方電化を推進するため、アフリカの政策担当者等を対象とした、再生可能エネルギーの利用及び地方電化推進のための計画や施策策定能力を強化するための研修・人材育成業務を実施する。

#### (4) 水力開発国際協力の推進（水力本部）

国際エネルギー機関（IEA）の「水力技術と計画に係わる実施協定」に参加し、協定参加国と共同で、水力開発促進のための技術及び環境等に関する課題について調査・検討する。この中のテーマのひとつである、「既設水力発電設備の更新と増強」に関する技術情報について、日本が中心となって調査する。

また、JICA等の国際関連機関が実施する、開発途上国における水力開発等再生可能エネルギーの利活用推進を目的とした調査にも積極的に参加する。

### V. その他

過去に実施した事業等についてのフォローアップ業務を行うとともに、関係機関との連携を強化し新エネルギーの導入促進を図る。

#### (1) 燃料電池実証研究事業のフォローアップ業務（計画本部）

平成 17 年度～21 年度実施の定置用燃料電池大規模実証および平成 19 年度～22 年度実施の固体酸化物形燃料電池実証研究の両事業について、財産処分等の事務手続き等のフォローアップ業務を行う。

#### (2) 太陽光フィールドテスト事業のフォローアップ業務（計画本部）

平成 18 年度太陽光発電新技術等フィールドテスト事業について、データ観測期間中に発生する事故等への迅速な対応等を行う。

#### (3) 関係機関との連携強化

燃料電池実用化推進協議会、一般社団法人燃料電池普及促進協会、一般社団法人新エネルギー導入促進協議会等の関係機関との連携を強化し、新エネルギーの導入促進を図る。

#### (注)

平成 23 年度事業計画書は、年度途中において、受託事業等の増加等があった場合には、これを変更することがある。